(1) Japanese Patent Application Laid-Open No. 02-077119 and its corresponding U.S.P. No. 4,958,061

① 特許出願分開

◎ 公開特許公報(A) 平2-77119

Int, Cl. 3

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成2年(1990)3月16日

H 01 L 21/26

L 7738-5F

審査請求 未請求 請求項の数 3 (全5頁)

9発明の名称 熱処理方法

②特 願 平1-163357

郊出 願 平1(1989)6月26日

優先権主張 @昭63(1988)6月27日國日本(JP) @特願 昭63-156679

⑩発 明 者 若 林 剛 東京都新宿区西新宿1丁目26番2号 東京エレクトロン株

式会社内

⑫発 明 者 井 深 成 仁 東京都新宿区西新宿1丁目26番2号 東京エレクトロン株

式会社内

⑫発 明 者 北 村 典 彦 東京都新宿区西新宿1丁目26番2号 東京エレクトロン株

式会社内

⑪出 願 人 東京エレクトロン株式 東京都新宿区西新宿1丁目26番2号

会社

明 顧 響

1. 危明の名称

然処理方法

2. 特許請求の範囲

(1) 被処理体を浮上状態で設けると共に、上記 被処理体の周囲に環状に設度補償部材を設けて熱 処理することを統衡とする熱処理方法。

② 温度補償部材の内形を被処理体の外形と相 似形状にした請求項1記載の熱処理方法。

(3) 被処理体を石英で形成した支持ピンにより 浮上状態にした誰求項1 記載の然処理方法。

3. 発明の詳細な説明

(発明の目的)

(産業上の利用分野)

. . .

本発明は熱処理方法に関する。

(従来の技術)

半導体デバイス、被晶駆動用回路坂等の製造 プロセスにおいて、種々のタイプの熱処理装置が 用いられている。特に近年は半導体ウェハ等の基 板を1枚ずつ処理する枚薬式の熱処理装置が注目 されている。赤外線ランプ(ハロゲンランプ)風 射式の熱処理数配はその一例であり、例えば半導体デバイスの製造プロセスにあっては、ウェハの イオン注入層をアニールにより活性化させる際に、 飼タイプの熱処理数数が使用されている。

償するというものである。ガードリングの材質は 被処理ウェハと概ね同一の物が遺訳されている。

(発明が解決しようとする課題)

上記の先行技術にあっては、確かにウェハの 周辺部からの無放散が防止され、ウェハ表面との 均無化がもたらされる。しかし反面半導体ウェハ の下面全体は載置台に面接触している為、親俚台 個のウェハの面は赤外線ランプによる照射加熱が なされない。これはウェハの断面方向における無 的不均一を生じさせ、ウェハにスリップラインを 発生させる原因となる。

更に、ウェハの下面全体と報題台との面接触は、 ウェハのロード及びアンロードの作業性を悪化させると共に、ロード及びアンロードの際に 塵埃を 発生させやすくする。これは半導体デバイス製造 工程に求められる作業の高速化及び清浄化に反する。

以上の問題は赤外線ランプ照射式の熱処理装置 に限られるものではなく、半導体ウェハ等の基板 を熱処理する為の種々の装置に共通する問題でも

履辺部も含め均一な加熱を行うことができ、特に 半導体ウェハのアニールに願してのスリップライ ンの発生を防止できる特徴を有する。

(実施例)

被処理物が収納され且つ処理されるチャンバ 10は、天板12、 凋壁を形成する上枠14及び下枠16、 並びにプラテン18からなる。これらの各部材は第 2 図図示の如き態像に分解可能であり、熱処理時 には第1図図示の如き租立て旅様で使用される. 租立て状態において各部材間にはOリングが租込 まれ、チャンパ10内には完全な気密空間が形成さ れる。Oリングを組込む為の機構は通常の機械技 術者にとって周知の技術である為、作図の都合上 省略されている。上記各部材には図示されない冷 却システムが連携し、熱処理時における各部材の 酸化等のオーバーヒートによる悪影響を防止する。 チャンパの下枠16には、ヒンジ部24と逆の側に関 示されない波圧用配管等が接続され、熱処理時に 必要なチャンバ内の雰囲気の調整を適宜行い得る ようになっている。

ある。

従って本発明の目的は、半導体ウェハ等被処理体の無処理において、被処理基板の表面だけでなく、バルクを含む基板全体における均熱化を図り、上記スリップラインの発生を防止する熱処理方法を提供するものである。

また本発明の他の目的は、被処理基板のロード 及びアンロードの際における作業性の向上を図る と其に、腹埃の発生を減少させることである。

【発明の構成】

本発明は、被処理体を浮上状態で設けると非に、上記被処理体の周囲に環状に温度補償部材を 設けて熱処理することを特徴とする。

さらにこの発明は、温度補償部材の内形を敏処 理体の外形と相似形状にしたことを特徴とする。

被処理体を石英で形成した支持ピンにより浮上 状態にしたことを特徴とする。

(作用)

この発明は浮上状態で設けられた被処理体の周 囲に環状に温度補償部材を設けて無処理するので、

天板12はステンレス調で形成された中空体からなり、内部には冷却部材が内蔵されている。天板12にはハロゲンランプ系の多数の赤外線ランプ26が配偶され、これらはインコヒーレントな加熱用光源を形成する。天板12の一側には2本の支持脚28が接続され、両脚は下枠16に速設されたヒンジ

824に旋回町能に軸支される。

上枠14はステンレス鋼で形成された中空体からなり、内部には冷却部材が内蔵されている。上枠14の中央開口の内面32は蒸着により金メッキがなされ、鏡面状となっている。上枠14の一側には2本の支持脚34が接続され、両脚34は下枠16に速設されたヒンジ部24に旋回可能に軸支される。上枠14にはまた、組立て時に天板12及び上枠14の急激な降下を防止する為の空圧式緩衝器36が接続される。

下枠16はステンレス鋼で形成された中空体からなり、内部には冷却部材が内蔵されている。下枠16の中央開口の内面38には蒸着により金メッキがなされ、鏡面状となっている。下枠16の一側には

2 本の胸42が接続され、それらの先端には灭坂12 及び上作14を支持するヒンジ部24が付設される。

上枠14と下枠16との間には、石英ウインド坂22が介設される。ウインド板22は加熱に有効な波長の光線のみを通過させる役割を果たす。本実施例においては、ウインド板22は組立て時に下枠16の段部44に嵌込まれ、且つ上枠14の下面で押さえ込まれるようになっている。ウインド板22の下面にはリング状態度補償部材56が付設されるが、これについては後途する。

プラテン18はアルミニウムで形成された中空体からなり、内部には冷却部材が内蔵されている。 プラテン18は下面中央に接続されたステム46に支持され、ステム46は図示されない昇降機構に連携する。従ってプラテン18は昇降機構により駆動され、第1回図示の鎖線位置と実線位置との間で昇降可能となっている。

ブラテンの上面48には、処理温度に対して耐熱 性の材料、例えば石英等で形成された3本の支持 ピン52が設けられる。各支持ピン52はブラテン18

材料が適宜選択され、望ましくは比熱の小さい材質が選択される。温度補債部材56は基板70の輪郭と和似で且つこれよりも僅かに大きい輪郭形状の内側閉口58を有することが必須となる。基板70の輪郭形状と、温度補債部材の内側間口58の輪郭形状との両者に回りえば周囲0.5 mm 程度の間隙62が生じるようなものである。従って被処理基板である半導体ウェハにオリエンテーションフラットが存在する場合は、温度補債部材の内側閉口58もこれに相似して形成される。

しかし温度補債部材56は必ずしも連続的なリング形状である必要はない。例えば温度補償部材56は4分割された部品から租立でるようなタイプとすることができ、また各部品間に幾らかの隙間が存在するようであっても差支えない。

温度補償部材56の厚さは基板70の厚さと等しいか、或いはそれよりも大きいことが望ましい。本実施例においては、温度補償部材56の厚さは基板70の厚さと等しくなっている。

内に内蔵されたばね部材と連携して弾性的に上下 物可能で、処理されるべき被処理体例えば半線体 ウェハ等の基板70の為の3点支持を構成する。こ れら支持ピン52の上にロボットアームにより基板 70が複置され、チャンパ10内に基板70の浮上状態 が設定される。従って処理時において、ブラテン 18と基板70の裏面との間には、十分大きな空間54 が形成される。ブラテンの上面48は鏡面状に上 げられている為、石英ウインド板22を通過した赤 外線は下枠の内面38及びブラテンの上面48で反射 され、上記空間54を通って基板70の裏面を照射加 外する。

チャンバ10内に基板70の浮上状態を設ける為の 他の態様としては、プラテン上面48から上方に向 けて気体を噴出させ、基板70を浮かすことができ

処理時における基板70の周囲には、第3 図及び 第4 図図示の如く、リング状温度補債部材56が位 関するように設けられる。温度補債部材56は半導 体ウェハ等の基板70と同一材質若しくは異材質の

程度制度部材56は基板70に対して概ね同一平面内で且つセンターリング位置に設定配置される。 立ちチャンパ10内に位置決め固定される。本次施研で出ては、ウインド板22の下面に該ウインド板21の下面に該ウインド板20の下面に該ウインド板の中心を輸として円周状に複数の石英ピン64が落着される。そしてブラテン18が昇降機構に対する。をしてブラテン18が昇降機構に対する。をしてブラテン18が昇降機構に対する。をはて、基板70が無処理の為の所定を設定と対して、機ね同一平面内で且に存っている。

他の腹線においては、プラテン上面48に温度補償部材56用の支持ピン52が設けられ、基板70のロード時に温度補償部材56も一緒に配置される。ただしこの機様はプロセスの簡易化という点であまり望ましくない。

次に上記実施例装置の使用態報を説明する。 先ず本装置は、プラテン18が昇降機構により、 第1回に顕線で示される位配に下降された状態で 特機する。被処理携板70は関示されない公知の平 板状アームを含む激送機構に吸着されて搬送され でくる。上記搬送アームは、然処理すべき半導体 ウェハ等の基板70を載せたままプラテン18の支持 ピン52の間に挿入される。この際基板70であるう ェハにオリエンテーションフラットが存在する場 合は、基板70は温度部材の内側間口58の形状 に応じて周囲方向の位置が決定される。 続いて機 送アームがやや下降され、基板70がプラテン18上 の3本の支持ピン52上に点接触状態で裁置される。 この状像でアームが引抜かれると、基板70はプラテン18の上部に浮上状態で配置される。

次にプラテン18は昇降機構によって第1回中に 実線で示される最上位置に持上げられ、チャンパ 10内に基板70が密閉状態で収納される。基板70が 所定位置に配置された状態において、リング状温 度補債部材56は、基板70に対して、本発明に係る 熱処理に必要な所定位置に自動的に存在すること となる。これは前述の如く温度補償部材56がチャ

熱化がなされ、接板70内、特に従来基板周辺において見掛けられがちであったスリップラインの発生が防止される。

加熱操作の終了後、チャンバ10の冷却処理及びチャンバ10内穿匪気の復帰が行われ、続いてプラテンが第1 図中頻線で示される最下位図に下ろされる。そして前記搬送アームが、プラテン18の支持ピン52の間に挿入され、基板70がプラテン18上から取外される。支持ピン52により基板70裏面とプラテン上面48との間には空間54が形成されている為、基板70のロード及びアンロードの際におけるアームの動作は単純で済み、また基板70とプラテン18との摩擦接触等による慶樂の発生は防止される。

以上本意明の詳細は、添付の図面に示される望ましい実施例に従って説明されてきたが、これら実施例に対しては、本発明の範囲を逸説することなく軽々の変更、改良が可能となることは明白である。

本発明に係る熱処理方法は更に、上記温度補償

ンバ10内に子め位置決め固定されることにより可能となる。また同じ寸法の基板を処理するのであれば、温度補償部村56の補正手続きなして、何度でも、基板70と温度補償部材56との理想的な位限関係が自動的に得られることとなる。

基板70が第1団中に実験で示される所定位置に配置された状態において、チャンバ10内が所定の程間において、チャンバ26が限別され、機において、赤外線ランプ26が限別され、基板70の加熱が行われる。基板70の上面は主に、ウィンド板22を通過した、赤外線ランプ26から直接光線或いは天板12若した、赤外線ランプ26からの直接光線により限別されて加熱されて10の直は上に、ウインド板70の直は上に、ウインド板22の通過とで持つ内面38及びプラテンの上面48で反射され、プラテンとはがからのかったがでで変数が生じるが、これるの内が出る。基板70の加熱が行われる為、基板70の加熱が行われる為、基板70の加熱が行われる為、基板70の加熱が行われる為、基板70の加熱が行われる為、基板70の加熱が行われる。上

部材を予め位置決め固定する工程と、上記温度補 賃部材の下方で、上記温度補償部材に対応して上 記基板の周囲方向を位置決めしながら募板支持手 段に基板を支持させる工程と、上記基板支持手段 を介して上記基板を上昇させ、数基板を温度補償 部材の内側に配置する工程と、を含む。この望ま しい態様は、基板のロード及びアンロードの自動 化に及適となる。

特開平2-77119 (5)

することと、上記基板の周囲に僅かな間隙を介して配置されるリング状温度網債部材と、を含む。この構成において、基板の裏面はプラテン上面からの反射光により照射加熱され、基板周辺からの熱放散は温度補償部材で補償される。

短ましくは、上記法板支持手段がプラテン上に付設された複数(例えば3本)の耐熱性ピンからなり、上記ピンがプラテンに内磁されたばね手段と連携し、弾性的に上下動可能である。また望ましくは、上記赤外線ランプと上記基板の被支持位限との間に石英ウィンド板が介設され、上記温度補償部材が、上記石英ウィンド板の下面に付設された石英ピンに支持固定される。

(作用効果)

以上説明したように本発明によれば被処理体 全面均一な加熱を実行できる効果がある。

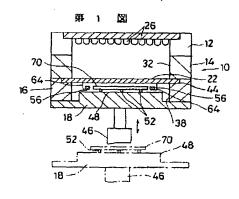
4. 図面の簡単な説明

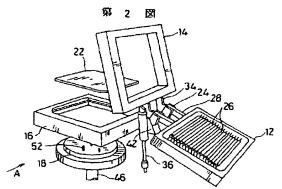
第1回は本発明方法の実施例を説明するため のアニール装置説明図、第2回は第1回の斜視図、 第3回は第1回の半導体ウェハ載優状態説明図、 第4回は第3回の伽面圏である。

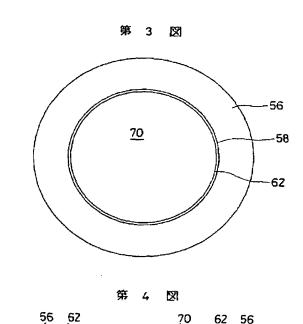
6:半導体ウェハ、 5:支持ピン

56:温度補償部材

特許出願人 東京エレクトロン株式会社







~52

18

-52

.48

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載 【部門区分】第7部門第2区分 【発行日】平成7年(1995)10月13日

【公開番号】特開平2-77119

【公開日】平成2年(1990)3月16日

【年通号数】公開特許公報2-772

【出願番号】特願平1-163357

【国際特許分類第6版】

H01L 21/26

[F1]

H01L 21/26

L 8617-4M

手統論正會

平成6年8月20日

特許庁長官 高島 章 吸

1 事件の表示

特謝平1-108357号

2 発明の名称

熟色理方法

3 補正をする者

事件との関係 特許出額人

東京認新春区西新春1丁目26至2号

東京エレクトロン株式会社

4 代學人

新長書号130

東京都墨田区河国2丁目21番5号

関囚ダイカンプラザ809

電話03-3846-0981

(9 5 5 5) 弁理士 仓板 雇事

5 新正命令の日付

(自発)

6 施正の対象

明細寺の発明の名称の側、特許器求の範疇の欄、 . 浄明の詳細な説明の側、図面の簡単な説明の個及び図面

7 論正の内容

(1) 海明の名称「熱処態方法」を「熱処理整理」に訂正する。

(2) 特許請求の範囲を別任の通り訂正する。

(3) 明朝書(貝)6 行、4 頁6 行及びし3 頁2 0 行「無顧問方症」を「熱処質 体體」に打正する。

(4) 明阳書4貫11~17行「本発明は、…特徴とする。」を次のように訂正

f 6.

「本列別に博る島島理保置は、上部にボ外綱ランプを育するチャンパと、このチャンパ内に下部より彼処理基礎を拝上状態に支持する支持手段と、この支持手段により支持された上記被組団盗服の肩囲に現状に設けられ、被処理基板の外形と確似形状の内形を育する直度補底部材となるよとで推議とする。

なお、 上記文的手段としては、石真で形成した支持ピンにより構成されていることが好ましい。 J

(8) 明報書4頁19行及び8頁2行「被処匪体」を「被処理蒸板」に訂正する

(6)明昭春5頁5行「放処理物が収納され且つ絶殺される」を次のように訂正する。

『以下に、本免明に係る熱熱の物質をアニール装置に専用した一変数例について あけ約而を参照して説明する。後処理基板を収容して熱処徴するための」

(7) 時毎寿14貝6行「を含む。」を「も含むことが望ましい。」に訂形する

(8) 明知者13頁14~16行「(作用効果) -- 効果がある。」を次のように 訂正する。

「(発明の効果)

以上表するに本先明に係る熱処智製置によれば、上部に求予取サンプを有する チャンパ内に下部より支持手段を介して放処剤基板を停上状態に支持し、この支 持状態の故処理基板の問題にその外形と相似形状の内形を有する耐度賠償即材を 取けているため、放処理基板を全面均一で加熱処理することができ、スリップラ インの発生を防止できる。また、旋処財務板を浮上状態で支持しているため、植 格理基板のロード及びアンロードの際における作集性の向上が固れる。」

(1) 明朝春16日18~1977「本舟明方信…爲明四」を「本紀明に係る熱処 連装置をナコール装品に通用した一家施則を泳す新面図」に打正する。

(10)関盟の第4段を別様の繰り訂正する。

特許調求の証明

「(1) 上野に皮が見りとグを育するチャンパと、このチャンパ内に下級より放射 短高度を浮上状態に支持する支持手段と、この支持手段により支持された上記数 処理基板の周囲に回状に致けられ、接続関重機の外部と相似形状の内形を育する 風味経覚部材とを横上たことを特殊とする動態関数機。

(2) 上記支持手政が、石井で形成した支持ビンにより側成されていることを特徴とする情味項1 記載の軌段型集團。」

